



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	166,403	4.8	33,815	32.0	32,373	25.5	23,384	23.4
2024年2月期第3四半期	158,831	19.5	25,621	83.6	25,798	74.7	18,948	73.3

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 23,793百万円 (△9.1%) 2024年2月期第3四半期 26,188百万円 (31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	491.78	—
2024年2月期第3四半期	397.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	203,457	159,469	78.4
2024年2月期	198,153	147,625	74.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 159,469百万円 2024年2月期 147,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	158.00	158.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年2月期の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,500	1.4	44,500	26.1	42,000	18.5	30,000	14.7	629.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	48,999,000株	2024年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	2,256,401株	2024年2月期	1,331,635株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	47,551,212株	2024年2月期3Q	47,667,390株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2024年2月期 77,640株 2025年2月期3Q 77,640株) を自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期まで）において、①人的資本への投資、②製品開発のスピードアップ、③生産能力の増強、④販売網の拡充とアフターパーツの拡販、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月に長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベルの生産を開始しております。当中期経営計画での生産能力目標を2024年8月末に達成し、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となりました。また、2024年7月にはホイール式油圧ショベル「TB370W」を市場投入しました。新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っております。

当中期経営計画の最終年度となる2025年2月期の第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）における当社グループの販売台数は、主に欧州市場での建設機械の需要減速により、前年同期を下回りました。欧州では、低調な経済環境が継続し、建設機械のみならず全般において投資意欲が減退しております。ミニショベル及び油圧ショベルの需要は、国ごとに差はあるものの、総じて低調に推移しており、販売台数は前年同期を大きく下回りました。一方、北米ではミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダーの主要製品の販売が順調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。なお、クローラーローダーにつきましては、買入部品の不具合のため、販売の一部が当第3四半期にずれ込んだ影響で販売台数が大きく増加しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,197億3千万円（前年同期比4.6%減）となりました。受注高が前年同期比で減少しておりますが、これは主に欧州市場の需要が低調に推移していることによるものです。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ466億7千2百万円減少し、822億2千4百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を下回りましたが、円安影響と製品価格の値上げ等により、売上高は1,664億3百万円（同4.8%増）となりました。利益面におきましては、部品調達価格の上昇、2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、円安影響、製品価格の値上げ、及び製品構成や顧客構成の変化等の増益要因により、営業利益は338億1千5百万円（同32.0%増）となり、経常利益は323億7千3百万円（同25.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を89億8千9百万円計上したことにより、233億8千4百万円（同23.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰により住宅需要が低迷しており、建設投資などの非住宅関連の建設工事需要も軟化しております。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を大きく下回り、売上高は495億2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。セグメント利益は、製品価格の値上げ、及び円安影響等により296億1千万円（同42.0%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり、次期大統領による経済政策の見極め等により、新築住宅の着工件数は調整局面が継続していますが、人口増に対する慢性的な住宅不足を背景に、住宅に対する潜在需要は根強く、製品販売は順調に推移しました。なお、クローラーローダーにつきましては、買入部品の不具合により、当第2四半期で生産が停滞したため、販売の一部が当第3四半期にずれ込んだ影響で販売台数が大きく増加しました。販売台数の増加に加え、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は973億7千1百万円（前年同期比14.7%増）となり、セグメント利益は101億1千2百万円（同32.2%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、市場全体で建設機械の需要が減速しております。このような環境下、販売促進のための値下げを実施したことにより、当第3四半期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。

当第3四半期累計期間の販売台数は前年同期を下回りましたが、円安影響等により、売上高は109億8千3百万円（前年同期比8.6%増）となり、値下げを実施したこと等により、セグメント利益は2億8千1百万円（同70.1%減）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、市場全体で建設機械の需要が減速しております。このような環境下、販売促進のための値引きにより製品の販売台数は前年同期と同水準を維持したことに加え、円安影響等により、売上高は84億8千1百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は7億2千6百万円（同8.5%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は6千4百万円（前年同期比23.0%減）となり、セグメント利益は2億5千8百万円（同234.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53億4百万円増加し、2,034億5千7百万円となりました。これは主に、自己株式の取得のための資金を70億円拠出したことにより、現金及び預金が149億4千2百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が59億5千2百万円、棚卸資産が116億9千万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、商品及び製品は95億1千7百万円増加し、393億3千8百万円となりました。これは主に、紅海を迂回する海上輸送により物流に要する在庫期間が長期化したこと、及び来期以降の販売拡大を見込んで米国販売子会社の製品在庫を積み上げたこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65億4千万円減少し、439億8千7百万円となりました。これは主に、買掛金が50億6千万円、未払法人税等が28億7千6百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ118億4千4百万円増加し、1,594億6千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払により75億4千3百万円、自己株式の取得により44億5百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により233億8千4百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月10日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=138円、1英ポンド=179円、1ユーロ=152円、1人民元=19.30円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	40,233
受取手形及び売掛金	44,572	50,525
商品及び製品	29,820	39,338
仕掛品	12,216	13,464
原材料及び貯蔵品	16,226	17,150
その他	5,101	7,347
貸倒引当金	△1,192	△1,225
流動資産合計	161,920	166,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,660	17,738
機械装置及び運搬具（純額）	4,765	3,956
土地	3,940	4,125
その他（純額）	1,829	1,770
有形固定資産合計	28,196	27,591
無形固定資産	829	708
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,190	6,887
その他	2,037	1,457
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,206	8,324
固定資産合計	36,233	36,623
資産合計	198,153	203,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,381	31,321
未払法人税等	6,558	3,682
賞与引当金	675	529
製品保証引当金	2,247	2,395
その他	4,009	5,370
流動負債合計	49,872	43,299
固定負債		
役員株式給付引当金	113	126
退職給付に係る負債	102	102
その他	439	458
固定負債合計	655	688
負債合計	50,527	43,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	130,648	146,488
自己株式	△2,032	△6,438
株主資本合計	135,879	147,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	64
為替換算調整勘定	11,604	12,019
退職給付に係る調整累計額	84	70
その他の包括利益累計額合計	11,745	12,154
純資産合計	147,625	159,469
負債純資産合計	198,153	203,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	158,831	166,403
売上原価	120,335	118,964
売上総利益	38,496	47,438
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,402	5,160
製品保証引当金繰入額	1,335	1,110
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	280	318
給料及び手当	2,284	2,557
賞与引当金繰入額	156	158
退職給付費用	52	61
役員株式給付引当金繰入額	14	12
その他	3,347	4,243
販売費及び一般管理費合計	12,874	13,623
営業利益	25,621	33,815
営業外収益		
受取利息	337	391
その他	72	112
営業外収益合計	410	504
営業外費用		
固定資産除却損	7	40
為替差損	226	1,856
デリバティブ評価損	—	46
その他	0	3
営業外費用合計	234	1,946
経常利益	25,798	32,373
税金等調整前四半期純利益	25,798	32,373
法人税、住民税及び事業税	7,989	10,693
法人税等調整額	△1,139	△1,704
法人税等合計	6,849	8,989
四半期純利益	18,948	23,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,948	23,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	18,948	23,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	6
為替換算調整勘定	7,208	415
退職給付に係る調整額	4	△13
その他の包括利益合計	7,239	409
四半期包括利益	26,188	23,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,188	23,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	56,325	84,925	10,114	7,381	83	158,831	—	158,831
外部顧客への 売上高	56,325	84,925	10,114	7,381	83	158,831	—	158,831
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,981	2	15	6	2,883	84,889	△84,889	—
計	138,307	84,928	10,130	7,387	2,967	243,721	△84,889	158,831
セグメント 利益	20,850	7,650	943	793	77	30,315	△4,693	25,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去△3,057百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高 顧客との契約 から生じる収 益	49,502	97,371	10,983	8,481	64	166,403	—	166,403
外部顧客への 売上高	49,502	97,371	10,983	8,481	64	166,403	—	166,403
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103,279	8	16	5	3,633	106,943	△106,943	—
計	152,781	97,380	10,999	8,486	3,698	273,347	△106,943	166,403
セグメント 利益	29,610	10,112	281	726	258	40,988	△7,172	33,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,172百万円には、セグメント間取引消去△5,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式924,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,405百万円増加し、当第3四半期累計期間末において自己株式が6,438百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,305百万円	2,743百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。